

総務部門必須の法律実務マスター講座

～総務の日常業務に必須の法律知識とその実務上の留意点を網羅～

〈日 時〉2026年2月3日(火) 13:00～17:00 (4H)

〈主 催〉 一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 **森田 博** 氏 〈申込締切〉2026年1月22日(木) まで

総務部門の日常業務の多くは、法律と密接にかかわっています。その範囲は多岐にわたるだけでなく、実際には解釈の難しい点も多数存在するため、関係する法律の内容と実務上での留意点を正しく理解したうえで業務遂行にあたらなければ、多大な損害を被ることもなりかねません。総務業務に必要な法律知識を適切に身につけておくことは、自社のコンプライアンスやリスクマネジメントの観点から不可欠と言えます。

そこで本セミナーでは、総務マネジャー・総務スタッフの方々のために、これだけは押さえておきたいという法律知識についてわかりやすく解説いたします。さらに、法的トラブルを未然に防ぐためのポイントについても、ケーススタディーを交えながら解説いたします。

プログラム

1. 総務担当者の役割

- (1) 総務担当者の業務内容
- (2) 総務担当者の重要性

2. 株主総会・取締役会の法律知識

- (1) 会社法の基本的知識
- (2) 株主、株主総会の概要
- (3) 取締役、監査役等の概要

3. 社内規定の重要性

- (1) 社内規定と役割
- (2) 社内規定の周知と徹底

4. コンプライアンスに関する法律知識

- (1) コンプライアンスの重要性
- (2) コンプライアンス違反防止の仕組み

5. 情報に関する法律知識

- (1) 個人情報
- (2) 営業秘密等

6. 文書管理の法律知識

- (1) 文書管理の留意点
- (2) 印紙税
- (3) ペーパレス化の対応

7. 契約締結に関する法律知識

- (1) 契約交渉の心構え
- (2) 契約内容に関する一般的な留意点
- (3) 主な典型契約のポイント

8. 署名と印鑑の法律知識

- (1) 印鑑の意義
- (2) 印鑑の種類と管理
- (3) 署名と押印の法律上の効果

9. 登記に関する法律知識

- (1) 商業登記
- (2) 不動産登記

10. トラブル解決の法律知識

- (1) 総務担当者とトラブル解決
- (2) 時効管理
- (3) 紛争解決手段の概要

11. 法律の専門家の活用

講師紹介

弁護士法人淀屋橋・山上合同

弁護士 **森田 博** 氏

平成12年 大阪大学法学部卒業。
平成12年 松下電器産業株式会社
(現 パナソニック株式会社) 入社、
法務スタッフとして勤務(平成16年
3月まで)。
平成19年3月 神戸大学法科大学院卒業
平成20年 弁護士登録(大阪弁護士会)、
弁護士法人淀屋橋・山上合同入所。
経済法を中心として、企業法務一般
や訴訟を担当。

【著書・論文】

「Q&A企業活動のための消費者法」
(共著) 民事法研究会、「Q&A自治体の私債権管理・回収マニュアル」
(共著) 株式会社ぎょうせい、
「新訂貸出管理回収手続双書 仮差押え 仮処分・仮登記を命ずる処分」(共著) 金融財政事情研究会、
「倒産・事業再編の法律相談」
(共著) 青林書院 など。

申込要領

〈参加料〉1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円 (消費税込)

* 開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

〈受講要領〉

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です。**
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境 (パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨) をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択  セミナー / 講座
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ (増田) E-mail ksosaka@noma.or.jp
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 TEL 06-6443-6962 (直通)